

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

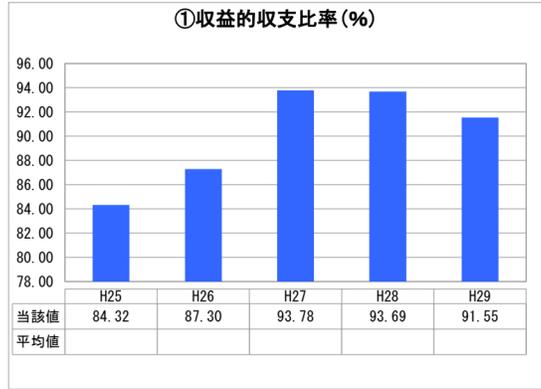
埼玉県 上尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	81.79	90.06	2,116

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
228,480	45.51	5,020.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
186,804	22.98	8,128.98

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



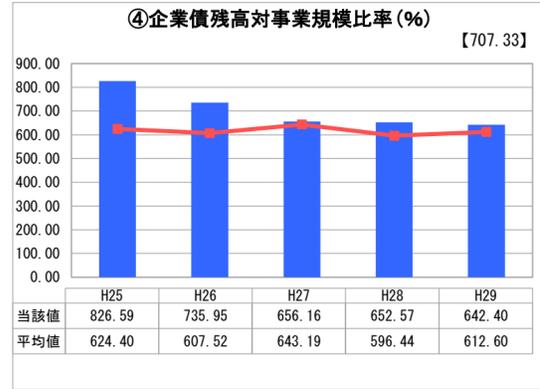
「単年度の収支」



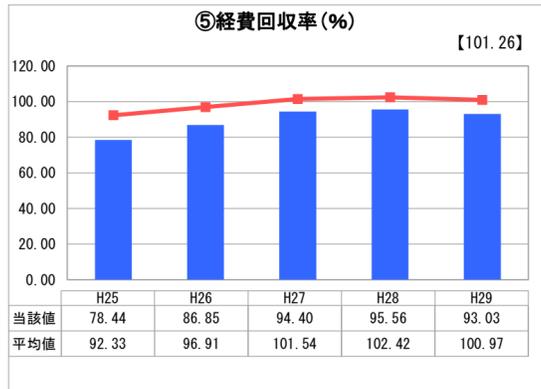
「累積欠損」



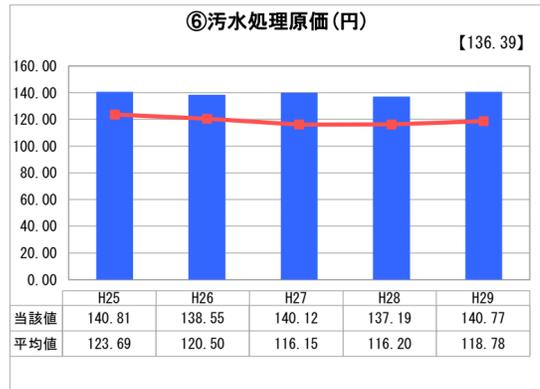
「支払能力」



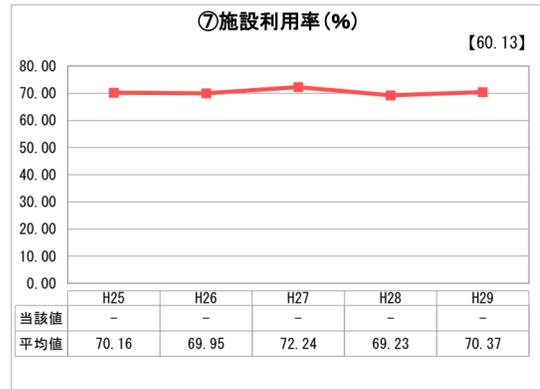
「債務残高」



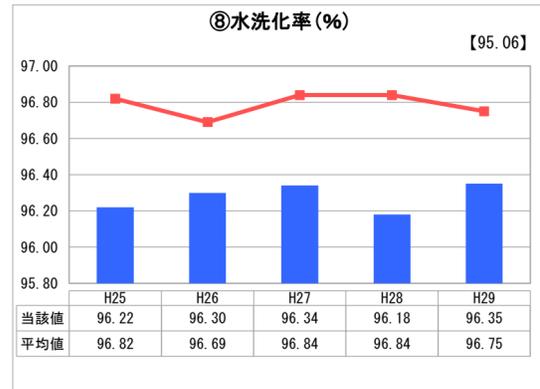
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

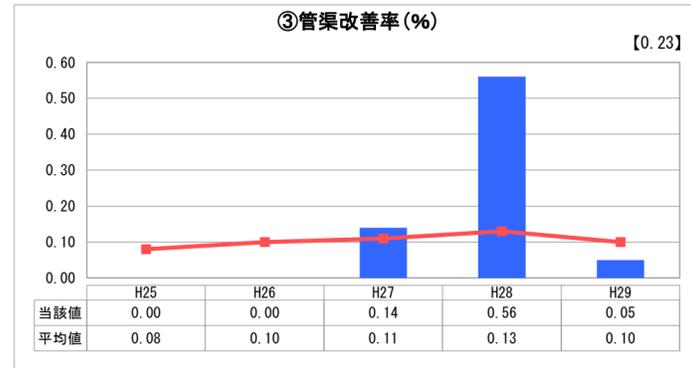
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
平成26年10月に行った料金改定を実施したことで、収益的収支比率は料金改定前に比べて改善しているものの、維持管理費が増加したことにより、前年と比較して収益的収支比率は下がることとなった。

④企業債残高対事業規模比率  
下水道使用料改定の影響もあって低下傾向で推移しており、全国平均より低いが、類似団体平均より高くなっている。今後も下水道整備を予定しているため、企業債の発行は不可避である。健全な経営を行うため、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮し企業債を発行する事により地方債残高(平成29年度末残高約172.3億円)の増加を抑制するなど、更なる経営改善に努める必要がある。

⑤経費回収率  
全国平均、類似団体平均を下回っている。下水道使用料改定の影響で改善傾向にあるが、使用料で回収すべき経費全てを使用料で賄いきれる状況ではない。そのため、下水道普及率や水洗化率の向上による財源の確保が必要である。

⑥汚水処理原価  
全国平均、類似団体平均より高くなっている。現在も下水道整備の途中であることから、企業債の償還のバランスを考慮、汚水資本費の増加を抑え適正な汚水処理原価にしていく必要がある。

⑧水洗化率  
全国平均を上回るものの、類似団体平均と同程度の水準である。今後も継続した啓発を行い、水洗化率100%を目指す必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
本市の40年以上経過管渠延長は平成29年度末で約89Kmであり、下水管敷延長に占める割合は約12.0%である。平成27年度から40年以上経過した汚水管渠約20Kmについては、上尾市公共下水道長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの低減を図るため、国庫補助金を投入し、下水道管渠の耐用年数を延伸する長寿命化対策を行っている。今後も計画に基づき適切な管渠更新を進め、改善率の向上に努める。

### 全体総括

下水道事業は都市の生活水準を推し量るバロメーターの一つであり、市民に対し快適な都市生活を享受できるよう事業を推進する必要がある。  
本市においては、今後、下水道処理区域の拡大による区域内人口の増加は見込めるものの、節水機器等の普及や社会的な問題である人口減少の影響による水需要の減少により、従来のような下水道使用料の伸びは見込めない。  
一方で、下水道整備による維持管理費の増加や、老朽化した下水道管渠の更新投資の増大のため、経営環境はより厳しくなることが予想される。  
平成31年度から地方公営企業法を適用（財務適用）し、経営状況を踏まえた的確な経営改善や経営判断を行い、下水道事業経営の安定化を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。